

IV-21 航空旅客による仙台空港の経済効果

東北大学 学生員 ○田 北 俊 昭
東北大学 正会員 徳 永 幸 之
東北大学 正会員 星 啓

1. 本研究の背景と目的

仙台空港では、第5次空港整備5箇年計画に基づき滑走路を2,500mに拡張する工事が進行中である。四全総で仙台空港は国際化を目指しており、また、国内においても多極分散型国家の実現のための役割を果たすことが期待されている。しかし実際のところ整備は立ち遅れているのが現状である。整備を円滑に進めるためには空港の経済効果の測定が必要不可欠である。本論文では航空利用客による経済効果のうちの仕事訪問客の宮城県および隣県の消費効果を測定する。

2. 域内消費効果計測手法

仕事訪問者による域内消費効果の計測フローを図-1に示す。

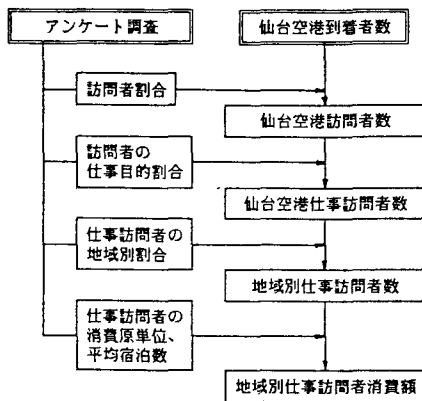


図-1 仕事訪問者の消費効果の計測手順

(1) アンケート調査

アンケート調査では、訪問先、訪問目的、宿泊数、消費額（宿泊費、飲食費、土産代、その他）を調査する。これより仙台空港到着者のうちの訪問者の割合、訪問者の利用目的（仕事、観光、私用）別割合、訪問先の割合、平均宿泊数、仕事消費原単位（宿泊費、飲食費／泊、土産代／人）を求める。

(2) 域内消費効果の計測手法

仙台空港到着者数より訪問者の割合を乗じて訪問者数を求める。これを目的別（仕事、観光、私用）に分け、さらに地域ごとに分ける。そして最後に県別平均泊数と消費原単位を用いて地域別消費額を求める。

3. 結果

(1) アンケート調査結果

アンケート調査は昭和63年12月4、6、8、10日に仙台空港搭乗待合室内で行い、乗客3774人に対し2353票の有効回答(62.3%)が得られた。

なお今回の調査は日、火、木、土曜日のため、分析の際、火、木曜日をそれぞれ2.5倍し平日分とし、一週間に拡張して各値を求めた。

(2) 訪問者数の推測結果

昭和63年の第2週の仙台空港の到着者は6978人で、そのうちの3817人が訪問者と推定される。大阪、札幌、名古屋といった大都市からの訪問者数は、3617人で大部分を占めている。また、訪問者の目的は82.6%が仕事である。詳細については表-1、2に示す。

表-1 仙台空港到着者数とその内訳の推測（12月第2週）

発地	到着者	訪問者	居住者
札幌	2107	1271 60.3%	836 39.7%
新潟	234	100 42.7%	134 57.3%
名古屋	973	574 59.0%	399 41.0%
大阪	2951	1772 60.0%	1179 40.0%
福岡	321	87 27.2%	234 72.8%
沖縄	392	13 3.4%	379 96.6%
合計	6978	3817 54.7%	3161 45.3%

表-2 仙台空港訪問者の利用形態別人数の推測（12月第2週）

発地	訪問者	仕事	観光	私用
札幌	1271	995 78.3%	37 2.9%	239 18.8%
新潟	100	81 81.1%	0 0.0%	19 18.9%
名古屋	574	466 81.1%	48 8.4%	60 10.5%
大阪	1772	1540 87.0%	34 1.9%	198 11.1%
福岡	87	58 66.6%	6 6.7%	23 26.7%
沖縄	13	11 77.5%	1 11.1%	1 11.1%
合計	3817	3151 82.6%	126 3.5%	540 13.9%

(3) 域内消費効果の計測結果

(a) 消費原単位および平均宿泊数

アンケートより算定した仕事訪問者の消費原単位、平均宿泊数は表-3、4のようになった。

表-3 宮城県および隣県仕事訪問者消費原単位

消費項目	原単位(円)
1泊当りの宿泊費	5796
1泊当りの飲食費	4721
1人当りの土産代	3354
1泊当りのその他の消費額	971

表-4 宮城県および隣県仕事訪問者平均宿泊数

訪問地	岩手県	宮城県	山形県	福島県
平均宿泊数	1.775	2.528	1.739	1.652

(b) 域内消費効果

算定の結果、一週間の仕事訪問者の消費効果は総額9807万円であった。県別では宮城県が8654万円で全体の88.2%を占め、隣県でも480万円の効果があつた。県内では、仙台市が7255万円で県内の83.8%を占めている。路線別では、大阪便が4796万円、札幌便が3099万円で、大阪、札幌便の影響が大きいことを示していた。

なお域内消費効果の詳細は表-5、6、7に表す。

表-5 宮城県および隣県仕事訪問者数と域内消費効果の推測(12月第2週)
(単位 万円)

訪問地	訪問者	訪問割合	宿泊費	飲食費	土産代	その他	合計
岩手県	175	5.5%	180	147	104	30	461
宮城県	2671	84.6%	3914	3188	896	656	8654
山形県	100	3.2%	101	82	34	17	234
福島県	205	6.5%	196	160	69	33	458
合計	3151	100.0%	4391	3577	1103	736	9807

表-6 宮城県各地の仕事訪問者数と域内消費効果の推測(12月第2週)
(単位 万円)

訪問地	訪問者	訪問割合	宿泊費	飲食費	土産代	その他	合計
仙台市	2239	83.8%	3281	2673	751	550	7255
石巻市	79	3.0%	116	95	27	19	257
塩釜市	9	0.3%	13	10	3	2	28
古川市	31	1.2%	45	37	10	8	100
気仙沼市	9	0.3%	13	10	3	2	28
白石市	18	0.7%	26	21	6	4	57
名取市	44	1.7%	65	53	15	11	144
角田市	62	2.3%	90	74	21	15	200
多賀城市	31	1.2%	45	37	10	8	100
岩沼市	57	2.1%	84	68	19	14	185
その他	92	3.5%	136	110	31	23	300
合計	2671	100.0%	3914	3188	896	656	8654

表-7 仕事訪問者による路線別域内消費効果(12月第2週)
(単位 万円)

発地	訪問者	訪問割合	宿泊費	飲食費	土産代	その他	合計
札幌	995	31.6%	1388	1130	349	233	3099
新潟	81	2.6%	114	93	29	19	255
名古屋	466	14.8%	650	529	163	109	1451
大阪	1540	48.9%	2147	1749	539	360	4796
福岡	58	1.8%	79	64	20	13	177
沖縄	11	0.3%	13	11	3	2	29

4. 考察

本来、域内消費効果計測には到着者のうちの訪問者数を求めてから考えるのが常であった。今回、アンケートから得られたデータはすべて出発者である。つまり訪問時にはどこからどの交通機関で訪れたのか全くわからない。そのため全乗客数に対する訪問者数や訪問者の利用目的別の割合が出発便と到着便で同じだという前提があつてはじめて消費効果が算定できるのである。しかしこれらの前提が成り立っている場合、到着者だと郵送用アンケートのため回収率が大幅に下がることを考えれば、出発者にアンケートを行うことも考慮に値するものとなる。

また今回用いた仕事訪問者の消費原単位は宮城県および隣県に訪問した全員の平均値をとった。当初、都市別の消費原単位をとってきめ細かい都市別の消費効果の算出を考慮したが、サンプル数の問題から全訪問者の平均値にならざるを得なかった。

5. 今後の課題と展望

今後、域内消費効果の年間拡張するためには月別に利用目的別(仕事、観光、私用)割合を調査する必要がある。仕事訪問者数は年間を通じて変動は少ないと思われるが、観光、私用訪問客数は月によってのかなりの変動が予想されるからである。また、観光の消費原単位についても現在では県別の消費原単位しか見受けられないが、観光地別の季節変動や目的(史跡見物、スキーなど)に応じた消費原単位の作成が課題となってくる。

現在、航空旅客による経済効果を考えるにあたって、域内消費効果を考えてきたが、実際、仕事利用客の人的交流が産業間の取引、または企業の成立要因または拡大要因となっていてこの効果の方が大きいと考えられる。つまり、航空利用客の効果を考える場合、この両者を考える必要がある。後者についても今後研究課題として取り組んで行くことにする。